

平成 22 年 9 月 補正予算要求事業調査

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分
11	認可保育所等施設整備推進事業(民間保育所等施設整備事業)			新規 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	3	子ども未来局 保育部 保育課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	24-1	事業名	認可保育所
総合振興計画新実施計画	事業コード	2209	事業名	認可保育所整備事業
根拠法令・条例・規則等	児童福祉法			
予算要求事業の概要				
内容	社会福祉法人等による認可保育所の施設整備費用について補助します。 また、認可保育所整備の費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対して、利子年額の1/2を補助します。			
目的・目標	<p><目的> 認可保育所を整備を促進することで、保育所入所待機児童の解消を図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)> 認可保育所定員数 11,603人 認可保育所について1,100人の定員増を図ります。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成22年4月時点)> 認可保育所定員数 10,831人 平成22年度には新設5施設、増改築3施設で平成23年4月の定員445人増加を目指します。</p> <p><課題> 1 保育需要が高い地域において、保育所の新設整備に適した用地の確保が困難となってきました。 2 既存の認可保育所やナーサリールーム等と近接している整備提案が増加しており、バランスのよい整備が必要です。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 認可保育所定員475人増(平成23年4月開設) 平成23年度 認可保育所定員400人増(平成24年4月開設) 			

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	平成23年4月に南区辻で開設する予定の保育所の定員数を60人から90人に増加することは、周辺の保育需要が高いことと、周辺に別の施設を整備するための敷地の確保が困難であることから、特に必要です。
	実施義務	根拠法令等 児童福祉法、さいたま市子ども・青少年希望プラン
効果	他市の実施状況	政令市：全国的に実施(特に待機児童の多い関東・関西の政令市) 県内他市：全国的に実施(特に川越市、川口市、所沢市等県南の市)
	対象者	保育に欠ける就学前の児童
効果	効果	保育に欠ける児童を保育することができます。

3 補正前予算額、補正予算要求、査定の内容 (単位：千円)

	金額	備考
平成22年度	補正前予算額 1,047,196	<p><積算内訳></p> <p>1 施設整備補助金(新規5施設、定員増3施設) 1,043,949 (定員445人増)</p> <p>2 福祉医療機構借入金利子補助金(17か所) 3,247</p>
	<p>財源内訳</p> <p>県支出金 529,600 市債 381,000 一般財源 136,596</p>	
9月補正予算	補正予算要求 55,698	<p><積算内訳></p> <p>1 施設整備補助金(定員増1施設) (定員445人増 475人増)</p> <p>・県補助金 補助率 1/2</p>
	<p>財源内訳</p> <p>県支出金 27,624 市債 28,074 一般財源</p>	
9月補正予算	財政局長査定 55,698	<p><査定内容></p> <p>1 施設整備補助金(定員増1施設) (定員445人増 475人増)</p> <p>・県補助金 補助率 1/2 ・市債(社会福祉施設整備事業債 充当率75%)</p>
	<p>財源内訳</p> <p>県支出金 27,624 市債 20,700 一般財源 7,374</p>	
<p><査定理由> 待機児童の解消を目指し、平成23年度開設の認可保育園の増築は必要であると判断し、9月補正予算に計上することとしました。</p>		
9月補正予算	市長査定 55,698	<p><査定内容></p> <p>1 施設整備補助金(定員増1施設) (定員445人増 475人増)</p> <p>・県補助金 補助率 1/2 ・市債(社会福祉施設整備事業債 充当率75%)</p>
	<p>財源内訳</p> <p>県支出金 27,624 市債 20,700 一般財源 7,374</p>	
<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>		